

令和 5 年度 那須塩原市議会「志絆の会」 行政視察報告書



視察地 : 北海道弟子屈町
視察日 : 令和5年7月10日(月)
視察内容 : 弟子屈町観光振興計画について

視察地 : 北海道別海町
視察日 : 令和5年7月11日(火)
視察内容 : 別海町バイオマス産業都市構想について

視察地 : 北海道釧路市
視察日 : 令和5年7月12日(水)
視察内容 : 釧路駅周辺整備推進事業について

【参加者 : 鈴木 伸彦 小島 耕一 金子 哲也 眞壁 俊郎】

テーマ	弟子屈町観光振興計画について
視察地	北海道弟子屈町
視察日	令和5年7月10日（月）
報告者	眞壁俊郎・金子哲也



弟子屈町の主要産業は、観光と酪農である。そういうことでは、那須塩原市に大変似ていると感じ親近感を感じた。

まず、最初に徳永哲雄弟子屈町長から歓迎挨拶をいただいた。町長は、2000年から23年間町長を努めている。弟子屈町の現状は、人口が1980年の12,206人以降、減少の一途を辿っており、現在は、6,300人程度となっている。観光については、観光の中心地である湯川温泉が最盛期の1991年度は、734,000人の宿泊客が訪れていたが、現在は、60,000人程度と激減している。20軒あったホテル・旅館においては、営業不振により休業・廃業したままのホテル・旅館が12軒ほどあり、一部は廃屋化し景観上の問題となっている。この問題を解決するため町長は、国の補助金制度の活用やふるさと納税を利用して廃屋の撤去等による湯川温泉の景観改善を行い観光振興・再生を行うとの説明があった。ちなみに弟子屈町のふるさと納税額は、現在、年間約60億円程度となっている。



○弟子屈町観光振興計画について

1. 観光振興計画の位置づけ・期間

「第6次弟子屈町総合計画」に紐づくものであり、人口減少克服・地方再生を目的に「てしかがまち・ひと・しごと創成戦略」と足並みを揃え、具体的なアクションを定めている。

対象期間は、令和4年度から令和7年度を前期、令和8年度から令和11年度を後期としている。

2. 基本施策とアクションプラン

① 持続可能マネジメント

○基本施策・アクションプラン

- ・意見交換、連携できる場づくり（地域関係者が参画する意思決定の場を新たに設置する）

- ・観光教育の充実（次世代教育の場づくり推進）

- ・旅行者の把握と、環境負荷に配慮した消費額向上（旅行者の数と行動管理、年間を通じた消費額向上に向けた取り組み等）

- ・マーケティングと情報発信（観光地マーケティングと、ターゲットへの適切なプロモーション）

- ・感染症への対応（コロナ後に対応したニューノーマルの取り組みの推進）

- ・地域のランドデザインと適切なゾーニングの設定（豊かな自然を守る土地の適切な利用計画の策定）

② 社会経済の持続可能性

- ・地域資源を活かした観光地拠点整備（川湯温泉街の再整備による地域経済への貢献等）

- ・地産地消の推進（豊かな食の魅力を活かした名産品化の取り組み支援による付加価値の向上）

- ・観光産業に携わる働きがいの醸成（社会文化を尊重した観光のあり方に関する意見交換・連携を促進）

- ・多様な受入環境の整備（ユニバーサルデザインの普及・長期滞在の受入体制整備）

③ 文化の持続可能性

- ・社会文化を尊重する観光を促進（地域のストーリーを伝える適切な研修制度の整備と旅行者への啓蒙）

- ・文化遺産の観光拠点整備（展示施設の適切な管理）

④ 環境の持続可能性

- ・自然資源の保護と活用（エコツーリズム推進全体構想を活用した、適切なモニタリングと生態系の維持・エコツーリズムの推進）

- ・環境負荷の軽減（環境負荷が少ない二次交通の整備、脱炭素化に向けた取り組み等）

3. 成果目標

「行きたいまちへ、生きたいまちへ。」をグローバルな成果指標に。2023年までに「Green Destination の世界トップ 100」への登録をめざしその後も選ばれ続けるような取り組みを継続する。

最後に、今回の視察にあたり、徳永町長が最後まで同席をいただき弟子屈町

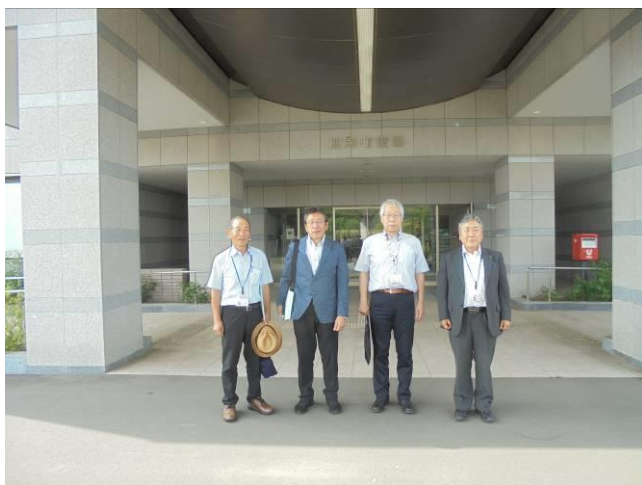
の現状を詳細に説明いただいた。町の面積のおよそ3分の2が阿寒摩周国立公園に含まれ、スケールの大きな自然は、町民の誇りである。先人が築き上げ守り抜いてきた自然環境を、未来に繋げていく観光地域づくりができることを期待し報告とします。



テーマ 別海町バイオマス産業都市構想について
視察地 北海道 別海町
視察日 令和5年7月11日
報告者 小島 耕一

1 別海町の概要

北海道の東部に位置し、人口14,380人、面積1320平方キロと広大な面積を有し、酪農頭数11万頭を有する日本一の酪農の町である。また、オホーツク海に面し、野付半島や風蓮湖があり、ホタテやエビ、鮭といった海産物の生産が盛んであり、農林水産業と観光業が中心の町である。



2 別海バイオガス発電株式会社における発電事業について

別海町では地域で排出されるバイオマス資源をエネルギーや有機肥料等へ変換して循環活用していくシステムを構築するために、バイオマス産業都市構想の策定を行った。

この計画では、乳牛約11万頭の家畜排泄物を原料とする大規模バイオガスプラント事業を核に、水産系・食品系廃棄物の総合的なバイオマス利用を加速化し、再生可能エネルギーの創出と、河川や地下水の水質改善、臭気低減を行い環境保全を目的とした。



3 大規模バイオガス施設の概要

メタン発酵技術による大規模バイオガスプラントで、敷地面積約2ha、平成26年5月から工事を行い、平成27年7月に本格稼働した。

- ・事業主体 別海バイオガス発電株式会社
- ・株主 JFE環境テクノロジー(株) 70%
別海町 15%
中春別農業協同組合 11.4%
道東あさひ農業協同組合 3.6%
- ・事業方式 湿式メタン発酵(高温発酵55℃)
- ・ガス発生量 12,000 m³/日
- ・発電量 約6,150,000 kWh
- ・売電量 2億3900万円/年
- ・事業収入 売電86%、消化液・敷料販売費7%、
産廃処理費7%
- ・建設費 概算24億円
農林水産省「地域バイオマス産業化
整備事業」補助金を活用、バイオガス発
電プラント約20億円

4 施設利用状況

- ・糞尿搬入戸数
令和4年度 52戸 令和3年度 60戸
- ・消化液利用戸数
令和4年度 62戸 令和3年度 68戸
- ・敷料利用戸数
令和4年度 12戸 令和3年度 16戸

大規模バイオガスプラントの経済性

開業当初は糞尿の集まる量が少なかったため、発電量が少なく、集まった糞尿に異物が多かったことから機械の故障等が多く、メンテナンス費用が多かった。搬入する酪農家の協力を得て、異物混入の防止に取り組み、食品残渣の受け入れ等により収益改善に努力している。



5 別海町におけるバイオガスプラントの稼働状況

現在、大規模プラントの他に 8 基のバイオガスプラントが稼働しているとのこと。

共同型 3 基 (2092 k w)

個別型 5 基 (850 k w)

現在計画が 1 基あり、令和 6 年 3 月に完成予定。



バイオガスプラントは、畜産糞尿を電気に変え、消化液は肥料になり、糞尿の臭気対策にもなることから、酪農地帯の夢の技術と期待されている。

しかし、バイオガスプラントの原料の問題や運営の方法などによって、経営的に成り立つ場合と成り立たない場合があるとのことから、綿密な試算が必要なことがわかった。

本市は、本州一の酪農王国として、バイオガスプラントの導入を目標とすべきだが、導入に当たっては技術の裏付けをしっかりと行う必要があることがこの調査で示唆された。

6 所見

平成 30 年 11 月の議会で一般質問があり、別海バイオガス発電（株）本格稼働後の 3 年間で 4 億 7 千万円の赤字を出した経緯や 14 億円の特別損失を出した理由について町執行部が答弁している。

4 億 7 千万円の赤字については、機械のメンテナンス費用が、見積もりの 3 倍発生したことや原料が目標通りに集まらなかったことなどをあげるとともに、14 億円の特別損失は改善が見込めないことから、投資して金額が回収できない損失を処理したとのこと。

現状の大規模バイオガスプラントは、経営的にはかなり改善しているが赤字の状況は継続している。赤字の大きな理由は、一般的なバイオガスプラントは糞尿形態がスラリーの状態のものを利用して発酵しているが、ここでは 9 割を固形の糞を利用しており、粉砕機を使って混合層に戻しているが、粉砕機の消耗度が大きく、メンテナンス費用が高くなっているとのことであった。

北海道内でのバイオガスプラントの状況についても議会で話題になっており、近隣市町では鹿追町や上士幌町でも導入実績があり、経済的に成り立っているプラントもあるとのことであった。



テーマ 釧路市中心市街地を再整備する「都心部まちづくり計画」について

視察地 北海道 釧路市

視察日 令和5年7月12日（水）

報告者 鈴木伸彦

那須塩原市長は2期目の取組課題として JR 那須塩原駅周辺のまちづくりをあげている。

釧路市も駅前再整備を行うということでその取組について伺ってきた。



1 釧路市の概要

平成17年10月11日に釧路市、阿寒町、音別町が合併して、新生「釧路市」が誕生した。人口は、159,073人（令和5年4月末現在の住民基本台帳）で道内では6番目に多く、約1,363kmの面積は道内で3番目に広い。

当市は北海道の東部に位置し、南は太平洋の海原に面し、北は日本百名山に指定されている阿寒岳に至り、阿寒摩周国立公園と釧路市原国立公園の二つの国立公園を擁する自然豊かな地域である。気候は、沿岸部では一年を通して冷涼で7月から9月の最高気温の平均が約22度であることから、夏には長期滞在地として選ばれている。また、主に6月から8月にかけて霧が発生することもあるが、秋から冬にかけて晴天の日が多く、年間の日照時間は東京や札幌よりも多い。

当市の経済は、農業、林業、水産業の第一次産業とそれに関連する食品加工業、製紙、石炭鉱業そして観光業を柱として発展し、物流を支える「港」「空港」「鉄道」「道路」が整備されてきた。そして「高速道路網」が釧路に延伸されたことで、物流、観光の伸展がもたらす波及効果に期待が寄せられている。

釧路市の行政においては現在、「都市経営」の視点による新たなまちづくりの指針として「釧路市まちづくり基本構想」を策定し、「経済活性化」を主に、地域経済を担う主役となる「人材育成」と経済活動を展開する舞台となる「都市機能向上」を重点観路と定め、目指すべきまちづくりを実現するための取組みを進めている。

位置

- ・ 北緯 42 度 58 分 10 秒・東経 144 度 22 分 24 秒
- ・ 面積 1,363.29km²

2 釧路市駅前の現状

釧路駅周辺はかつて炭鉱や水産業で栄え、道東屈指の繁華街として賑わっていた。しかし、1970年代以降、石油ショックや水産資源の枯渇などにより、地元経済は衰退した。その影響で、地元資本の中小企業や商店も次々と廃業や倒産に追い込まれた。

釧路駅周辺の空洞化は、大手資本の進出も一因となっている。1980年代には、釧路駅前に大型ショッピングセンターがオープンした。これにより、駅前の商店街は客足を奪われることになった。また、郊外にも大型店舗が進出し、車社会が進んだことで、中心市街地から人々が離れていった。

釧路駅周辺の空洞化は、人口減少や高齢化も影響している。釧路市の人口はピーク時の約20万人から約16万人に減少した。また、高齢者の割合は約3割に達した。これらの要因により、消費や需要が低下し、中心市街地の活性化にも支障をきたした。

3 北海道釧路市釧路駅周辺整備推進事業とは

釧路市が策定した釧路都心部まちづくり計画の一環として、鉄道高架化を主軸とする駅周辺の再整備を目指す事業である。

目的

人口減少下においても持続可能なまちづくりを目指し、都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化を図る。

内容

鉄道高架化：駅の南北を分断する鉄道を高架化し、その下に南側の北大通と北側の共栄新橋大通を結ぶ道路を整備する。これにより、駅周辺の交通渋滞や歩行者の往来の改善、津波からの避難性の向上などを図る。

都心部環状道路：幣舞橋から旭跨線橋を経由して釧路外環状道路釧路東 IC までを結ぶ都心部環状道路を整備する。これにより、都心部を通り抜ける通過交通の流入抑制や、都心部と郊外部とのアクセス性の向上などを図る。

都心部放射道路：都心部環状道路に接続する放射状に伸びる道路（北大通、共栄新橋大通、旭橋通、駅前南浜

町通)を整備する。これにより、都心部内の交通流動性や歩行者空間の向上などを図る。

土地区画整理事業：鉄道高架化や都心部道路ネットワーク再編に伴う土地区画整理事業を実施する。これにより、公共施設や民間施設の誘導・集積や街区構造の見直しなどを図る。

この事業は、最短でおおむね8年後の着工を目指しており、事業規模は約220億円と試算されている。

具体的には、以下のような事業が検討されている。

釧路駅周辺(ゲートウェイ)の再整備

鉄道高架化により、駅前広場やバスターミナルなどの交通機能や観光・文化施設などの都市機能を集積し、市民や観光客など来訪者のニーズに対応したゲートウェイ機能を強化する。

高架下空間や駅舎周辺には、公共公益施設や民間施設を誘導し、新たな賑わいの拠点を創出する。

都心部道路ネットワークの再編

都心部を通り抜ける通過交通の流入抑制と都心部内の交通円滑化を図るために、新たな都心部環状道路(幣舞橋～旭跨線橋～北大通～共栄新橋大通～駅前南浜町通～幣舞橋)を整備する。

都心部内の主要道路(北大通、共栄新橋大通等)は、街路空間を再構築することで、沿道アクセススペース(駐車や荷さばき等)や歩道上のフリースペースを創出し、居心地が良く歩きたくなる空間へ再編する。

土地区画整理事業

都心部内の土地利用や街区形状を見直し、都市機能の誘導・集積や防災・減災対策を図るために、土地区画整理事業を実施する。

都心部内における居住推進ゾーンや商業・業務ゾーンなどの8つのゾーンに応じた土地利用計画や街区計画を策定し、各ゾーンの特性や役割を明確化する。

4 この事業の実現性は

釧路駅周辺整備推進事業は、釧路市の持続可能でコンパクトなまちづくりに資する重要なプロジェクトである。しかし、この事業の実現には、多くの課題や困難がある。例えば、以下のようなものが挙げられる。

財政難：釧路市は、人口減少や産業構造の変化により、税収が減少し、財政が厳しくなっている。この事業には約220億円の事業費が必要であるが、市の一般会計や特別会計だけでは賄えない。国や道などの補助金や交付金、土地区画整理事業の収益などを活用することが必要であり、それでも不足する可能性がある。

人口減少：釧路市は、高齢化や若者の流出により、人口が減少している。2015年には18万人を割り込み、2025年には16万人を下回ると予測されている。この事業は、都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化を目指しているが、人口減少に伴う需要の低下や消費力の低下などに対応することが必要である。

地元企業の協力：この事業は、鉄道高架化や都心部道路ネットワーク再編に伴う土地区画整理事業を実施することで、公共施設や民間施設の誘導・集積を図る。しかし、これには地元企業の協力が不可欠である。地元企業は、この事業によるメリットやデメリットを慎重に判断し、移転や新規開業などを検討する必要がある。以上のように、この事業の実現の可能性は、財政難や人口減少、地元企業の協力などに大きく左右される。釧路市は、市民や関係者と協力して実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。

5 所感

那須塩原市は那須塩原駅周辺のまちづくりビジョンを策定しているが、市長の2期目に合わせ検討を再スタートした。「住む人・来る人が共に拓き、育む栃木県北の拠点」というコンセプトのもとに、駅周辺の活性化や魅力向上を図ることを目的としている。

釧路市は産業の変化や車社会による駅周辺の空洞化によりまちが廃れてきている現状での再開発である。本市はバブル期の繁栄が無いままの那須塩原駅周辺であり、3市町合併の中心市街地として本市の未来を拓く整備である。

人口減少や産業構造の変化により、税収が減少し、財政が厳しくなっている中で、財源を確保し人口減少下においても持続可能なまちづくりを目指し、本市の独自の特色や課題をよく認識し、これから駅周辺部の賑わいの創出と地域経済の活性化を図り、本市らしい玄関口を具現化するにあたり参考としていきたい。

